

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 ふくおか型産直住宅

グループの名称 福岡県産直住宅推進協議会

直近採択グループ番号 02-0484-0657

(グループ代表者)

代表者名 大里 博之 代表者印  
代表者所属先 福岡中小建設業協同組合  
代表者構成員番号 VI-13  
代表者所在地 福岡県福岡市東区社領1丁目2-9  
代表者電話番号 0926217400

(グループ事務局)

事務局事業者名 福岡中小建設業協同組合  
事務局構成員番号 VI-13  
事務局担当者名 小林 司 印  
事務局郵便番号 812-0068  
事務局所在地 福岡県福岡市東区社領1丁目2-9  
事務局電話番号 0926217035  
事務局FAX 0926215788  
事務局担当者E-mail fkchk@basil.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふくおか型産直住宅
2. グループの名称(必須)	福岡県産直住宅推進協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0484-0657 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県
5. 結成年(必須)	2009 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	大里 博之
7. グループ代表者の所属先(必須)	福岡中小建設業協同組合 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-13
9. グループ代表者所在地(必須)	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
10. グループ代表者電話番号(必須)	0926217400 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	福岡中小建設業協同組合 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-13
13. グループ事務局担当者名(必須)	小林 司
14. グループ事務局郵便番号(必須)	812-0068 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9
16. グループ事務局電話番号(必須)	0926217035 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0926215788 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	fkchk@basil.ocn.ne.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	10	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8	
IV. プレカット	6	
V. 設計	14	
VI. 施工	13	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	福岡県産木材証明制度(事務局:福岡県木連)	福岡県		①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふくおか型産直住宅					
2. グループの名称(必須)	福岡県産直住宅推進協議会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0484-0657 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県					
5. 結成年(必須)	2009 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	13	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	15	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸		
	申請が未確定(上限165万円)	6	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
	申請が未確定	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	当初3ヶ月間は請負契約を完了した施工店1社あたり先着順に1棟とし、以降は配分状況を考慮して決定する。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	6 戸	交付申請戸数	4 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3 戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	0 m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
40	I - 1	福岡県森林組合連合会		810-0001	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-27	0927122171
40	I - 2	岩佐製材所		839-1332	福岡県うきは市吉井町福益451-2	0943752490
40	I - 3	有限会社 諸富林産興業		834-0031	福岡県八女市本町1番地281の4	0943225852
40	I - 4	添田木材 有限会社		824-0602	福岡県田川郡添田町大字添田1009番地の1	0947821188
43	I - 5	株式会社 水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120-23	0966783131
45	I - 6	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
34	I - 7	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
41	I - 8	株式会社 伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955202183
44	I - 9	株式会社 ナンプ木材流通		877-1371	大分県日田市大字東有田2882-10	0973224054
40	I - 10	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943772158
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
43	II - 1	合資会社 山口商店		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120-5	0966782068
34	II - 2	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
41	II - 3	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町桶久津145番地36	0955202010
40	II - 4	岩佐製材所		839-1332	福岡県うきは市吉井町福益451-2	0943752490
40	II - 5	有限会社 東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779-1	0943754775
40	II - 6	株式会社 堤木材		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽568番地1	0943774685
40	II - 7	有限会社 諸富林産興業		834-0031	福岡県八女市本町1番地281の4	0943225852
40	II - 8	添田木材 有限会社		824-0602	福岡県田川郡添田町大字添田1009番地の1	0947821188
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>II. 製材・集成材・合板製造</b>						<b>8</b>
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
40	Ⅲ - 1	豊ハウス産業 株式会社		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽568番地1	0943778711
40	Ⅲ - 2	添田木材 有限会社		824-0602	福岡県田川郡添田町大字添田1009番地の1	0947821188
40	Ⅲ - 3	越智産業 株式会社		810-0071	福岡県福岡市中央区那の津3-12-20	0927119171
13	Ⅲ - 4	住友林業フォレストサービス 株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウェスト5階	0369112681
43	Ⅲ - 5	原田木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2985-1	0963807531
40	Ⅲ - 6	銘建産業 株式会社		815-0032	福岡県福岡市南区塩原3丁目24-18	0925622339
40	Ⅲ - 7	黒田木材商事 株式会社		811-2112	福岡県糟屋郡須恵町大字植木2047番地の73	0929365505
27	Ⅲ - 8	村上木材 株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南2-11-108	066850431
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						8
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
40	IV - 1	株式会社 キューハウ		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4-3-4	0926313781
40	IV - 2	黒田木材商事 株式会社		811-2112	福岡県糟屋郡須恵町大字植木2047番地の73	0929365505
40	IV - 3	西日本フレミング 株式会社		820-0073	福岡県飯塚市平恒515-49	0948248302
41	IV - 4	西日本クラフト 株式会社		849-0124	佐賀県三養基郡上峰町大字堤3971-12	0952531894
40	IV - 5	原田木材 株式会社 福岡事業部		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4-3-4	0926315621
40	IV - 6	プレテック福岡 株式会社		838-1514	福岡県朝倉市杷木久喜宮655番地1	0946633738
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							14	○	○
40	V - 1	千建築設計		810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目8-12舞鶴いり江ビル202号	0927163141	○		
40	V - 2	株式会社 ベストホーム二級建築士事務所		812-0882	福岡県福岡市博多区麦野1丁目10番1号	0925825575	○		
40	V - 3	有限会社 エムエス ハウゼ		824-0602	福岡県田川郡添田町大字添田1009番地の1	0947821188	○		
40	V - 4	健康住宅 株式会社		814-0104	福岡県福岡市城南区別府5丁目25-21	0928463000	○		
40	V - 5	株式会社 城南		814-0104	福岡県福岡市城南区別府5丁目25-21	0928463000	○		
13	V - 6	金子広明建築計画事務所		175-0094	東京都板橋区成増2-26-18-303	0353833211		○	
40	V - 7	ハゼモト建設 株式会社		802-0064	福岡県北九州市小倉北区片野4-12-10	0939310521	○		
40	V - 8	株式会社 柴田建築設計事務所		812-0018	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3-31	0924116361	○		
40	V - 9	轟田建築デザイン研究所一級建築士事務所		810-0032	福岡県福岡市中央区禰国2丁目2-12-301	0927912568		○	
40	V - 10	一級建築士事務所 空設計工房		814-0011	福岡県福岡市早良区高取2丁目11-11-501	0928437782	○		
40	V - 11	銘建産業 株式会社		815-0032	福岡県福岡市南区塩原3丁目24-18	0925622339	○		
40	V - 12	大江建築設計 一級建築士事務所		808-0142	福岡県北九州市若松区青葉台南1-2-12	0937425430	○		
40	V - 13	有限会社 堀内工務店		812-0851	福岡県福岡市博多区青木1-7-21	0926116604		○	
40	V - 14	福岡中小建設業協同組合二級建築士事務所		812-0068	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9	0926217035	○		
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	14							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								13	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
40	VI - 1		ハゼモト建設 株式会社	11 戸	10 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
40	VI - 2		株式会社 ベストホーム	6 戸	6 戸	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
40	VI - 3		銘建産業 株式会社	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
40	VI - 4		株式会社 大匠建設	13 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
40	VI - 5		株式会社 岩堀工務店	23 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
40	VI - 6		因建設 株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
40	VI - 7		井上工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
40	VI - 8		株式会社 城南	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
40	VI - 9		健康住宅 株式会社	78 戸	80 戸	5 戸	3 戸	1 戸	1 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
40	VI - 10		有限会社 林建築社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
40	VI - 11		有限会社 堀内工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
40	VI - 12		有限会社 エムエスハウゼ	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
40	VI - 13		福岡中小建設業協同組合	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
0	VI - 14	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 15	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 16	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 17	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 18	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 19	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか型産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福岡県産直住宅推進協議会	(結成年) 2009年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0484-0657	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	北部九州特有の夏季の高温多湿と強い日射、冬季の日照不足と強風など複数の気象条件を踏まえ、居住者が地域の四季それぞれに快適に暮らせるよう、安心・安全・快適・省エネなどの高い基本性能を有する住宅とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	各地域において季節ごとの風向きや日射を考慮し、夏場は強い日射を抑制するための庇・カーテン・障子などの活用と冬場の日差しの取入れを考慮した快適な住まいとする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の地形や四季の気候変化を最大限に考慮し、夏場の日射遮蔽と冬場の日射取入れや地域によって異なる風向きを十分に考慮したデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	福岡県および北部九州地域は日本海・瀬戸内・内陸性とさまざまな気候帯を有し、春は黄砂の飛来、夏は高温多湿で強い日射の影響を受け台風が飛来が多い。また、冬場は沿岸からの強い風の影響と内陸部での気温低下。そして近年になりPM2.5の影響を受けるなど、さまざまな気象条件に適應する住宅が必要とされている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	なし。	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材(柱・梁・桁・土台)及び2次部材(棟木・母屋・垂木・間柱・大引き)の50%以上は、福岡県産材木材証明制度(事務局:県木連)もしくは合法木材証明制度により認証された木材を使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築資材等、共同購入可能なものについては事務局を通じて購入する。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 共同購入を行う場合、資材調達・発注は事務局にて一括して行う。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 生産コスト低減と工期短縮に向け、グループ構成員との情報共有を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検査機関での検査の他、構成員各社での自主検査を実施。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 近隣住民や新規顧客に向け、構造見学会もしくは完成見学会を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか型産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 福岡県産直住宅推進協議会	(結成年) 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0484-0657	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅金融支援機構の「マイホーム維持管理ガイドライン」、福岡県の「わが家の履歴書」を活用する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅金融支援機構の情報活用。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施主・施工店・事務局にてそれぞれ書類を管理する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工店各社の定期点検ルールに従う。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事業者向け住宅関連セミナーへの参加要請を実施。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員各社にて相談会を実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域ごとの構成員にて対応可能な場合には、事務局を通じて対応する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験事業者に対し施工技術情報・研修会の提供を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 使用する木材については、十分な乾燥が施されているか厳密に管理する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各種の施工技術講習会情報を提供する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 19 今年度の参加目標人数 20	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 福岡県地域木造住宅生産体制強化地域協議会と連携を取り受講者増を目指す。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか型産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 福岡県産直住宅推進協議会	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0484-0657	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか型産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 福岡県産直住宅推進協議会	(結成年) 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0484-0657	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅の申請に係る措置】

- ・節水に係る機器の設置(節水トイレの設置、節水水洗の設置)を行う。
- ・木造住宅もしくは木造建築物であることとする。
- ・可能な限り、ヒートアイランド対策を講じる。

【ゼロ・エネルギー住宅性能】

地域区分6地域

- ・一次エネルギー削減率(R) 107.4% (R0) 25.0%
- ・外皮平均熱貫流率(UA) 0.59w/m2k

地域区分7地域

- ・一次エネルギー削減率(R) 114.9% (R0) 25.0%
- ・外皮平均熱貫流率(UA) 0.59w/m2k

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか型産直住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、山口県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福岡県産直住宅推進協議会	(結成年) 2009 年	
3. グループ代表者名(必須)	大里 博之	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	福岡中小建設業協同組合	VI-13	
6. グループ事務局事業者名(必須)	福岡中小建設業協同組合	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	812-0068	VI-13	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	福岡県福岡市東区社領1丁目2-9		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0926217035	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	fkchk@basil.ocn.ne.jp	0926215788	
13. グループ事務局担当者名(必須)	小林 司		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)		✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		-	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		-	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		-	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	・記載事項に漏れはありますか。 (特に「必須」事項について)	✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。	✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	・様式1の正本は押印された原本ですか。	-	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)	・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してない ですか。	-	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けて いる事業者は含まれていますか。	✓	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証 等に要する費用の内容と理由)		-	
別添様式(H28、H25省エネ基準)		-	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約		✓	
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:規約 変更なし	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局 の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択された グループにおいて、最終的に提出されたものから 変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してく ださい。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであ ることを確認してください。	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。